事例No.	2950
公表年度	R5
団体の属性	都道府県
団体名	長野県

事例区分	DX

タグ	・ICT ・公共施設活用 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	ICT

事例内容・タイトル

中小規模のケーブルテレビ支援

出典

デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会（第17回）

中小規模のケーブルテレビ支援

都市部を中心にケーブルテレビの高度化・集約化が進む一方、山間部や離島など地方では人口の少ない不採算地域において苦しい経営状況が続いており、設備更新や運営継続が難しい事業者もある。

（長野県の例）

人口密度が低く家屋が散在するため線路の延伸距離が長くなり、大規模なインフラ投資が必要な地域が多い。

■多数の小規模の事業者が運営

長野県内には自主放送を行う登録事業者が44社(令和4年12月現在)あり、そのうち、10,000加入未満の小規模事業者が34社。

■自治体中心の経営形態

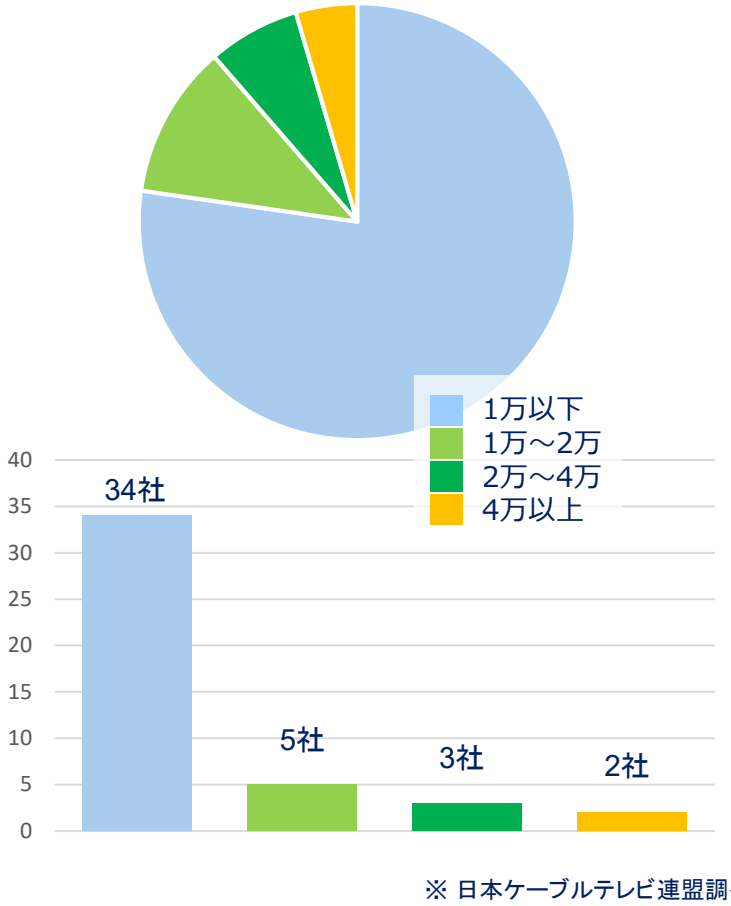
10,000加入未満(小規模事業者)の70%が自治体系事業者。
自治体系事業者のすべてが加入者数5,000件未満。

■経済縮小、設備更改への負担から、経営破綻に至るケース

2018年1月に、デジタルの設備更新ができない佐久高原ケーブルビジョン(佐久穂町)が事業を停止。
一時的に加入者約650世帯がテレビを視聴できない状態に。

- 地デジ化前に導入した設備の老朽化が進む一方、資金面から設備更改に課題
- **採算性の問題から**他のケーブルテレビ事業者や通信事業者からも**吸収等に難色**が示される例も
- 通信事業に対する国の補助は放送部分に適用されず、**放送・通信を一体運用する事業者の支援**に課題

加入数別事業者数（長野県）



※ 日本ケーブルテレビ連盟調べ

中小規模ケーブルテレビ事業者における、設備更新・事業運営への通信・放送一体での支援や、近隣事業者とのサービス連携・事業譲渡の円滑化の支援が必要